

- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金30,201千円を取り崩すこととする。
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金32,228千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金78,695千円を取り崩すこととする。
- (5) 特別修繕引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、特別修繕引当金 105,000千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	予	定	額	備	考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益			2,127,000			
		1 給水収益		2,009,224			
		2 その他営業収益		682			
	2 営業外収益			117,774			
		1 受取利息及び配当金		2,670			
		2 受託事業収益		65,157			
		3 消費税還付金		1,353			
		4 長期前受金戻入		46,414			
	3 特別利益	5 雑収		2,180			
		2		2			
1 特別利益			2				

(単位千円)

支出

款	項	目	予	定	額	備	考
1 水道用水供給事業費用				2,045,000			
	1 営業費用			1,918,220			

款	項	目	予	定	額	備	考
		1 原水及び浄水費			1,001,632		
		2 一般管理費			127,849		
		3 減価償却費			667,053		
		4 資産減耗費			121,686		
2 営業外費用				124,780			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費			17,121		
		2 受託事業費用			65,157		
		3 消費税及び地方消費税			40,050		
		4 雑支出			2,452		
3 予備費				2,000			
		1 予備費			2,000		

資本的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考
1 資本的収入					1,000		
		1 国庫補助金			1		
		1 国庫補助金			1		
		2 受託工事受入金			1		
		1 受託工事受入金			1		
		3 雑収入			998		

	1 雑	収 入	998	
--	-----	-----	-----	--

支 出 (単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本の支出	1 建設改良費		655,000		
		1 北那須水道用水供給施設整備	520,801		
		1 北那須水道用水供給施設整備	21,271		
		2 北那須水道用水供給建設等工事	438,172		
	2 企業償還金	3 鬼怒水道用水供給施設整備		23,400	
			4 鬼怒水道用水供給建設等工事	37,958	
			126,189		
		1 企業償還金	126,189		
	3 投資		10		
		1 投資	10		
	4 予備費		8,000		
		1 予備費	8,000		

令和2年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

区分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	40,310
(2) 減価償却費	667,053
(3) 固定資産除却損	79,445
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 43,078
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	711
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 172,594
(7) 長期前受金戻入額	△ 46,414
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 2,670
(9) 支払利息	17,121
(10) 不用品売却原価	20
(11) 有価証券売却損益(△は益)	2,000
(12) 未収金の増減額(△は増加)	1,792
(13) 未払金の増減額(△は減少)	△ 264,100
(14) 預り金の増減額(△は減少)	153
(15) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,000
小計	273,749
(16) 利息及び配当金の受取額	2,670

区 分		金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	額	△ 17,294
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	ー	259,125
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	出	△ 481,187
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	出	△ 200,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	入	198,000
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	入	1
(5) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	入	999
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 支 出	出	△ 10
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	ー	△ 482,197
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	出	△ 126,189
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	ー	△ 126,189
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)		△ 349,261
資 金 期 首 残 高	高	7,547,252
資 金 期 末 残 高	高	7,197,991

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給				与				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)			
本 年 度	()	27	6,826	117,204	84,635	208,665	42,078			250,743		
前 年 度	()	27		116,691	148,688	265,379	42,144			307,523		
比 較	()	()	6,826	513	△ 64,053	△ 56,714	△ 66			△ 56,780		

() 内は短時間勤務職員で外数

区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 当 手 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
本 年 度	2,478	11,973	2,040	710	3,581	29,229	21,729	7,030	156	4,276	1,385
前 年 度	2,442	11,999	2,013	786	3,898	29,103	20,661	8,968	62,937	4,209	1,612
比 較	36	△ 26	27	△ 76	△ 317	126	1,068	△ 1,938	△ 62,781	67	△ 227

管理職員特別勤務手当
(千円)

48

60

△ 12

2 給料及び手当の増減額の明細							
区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	備考	備考	
給料	513	給与改定に伴う増減分	105		給与改定の状況 前年度— 給与改定率 給与改定実施時期	0.09% 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,027		昇給職員数 19人		
手当	△ 64,053	その他の増減分	△ 619	新陳代謝等調整額 △ 619千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (計) 本年度 26人 前年度 26人 増減 人	(計) 27人 27人 人	
		制度改正に伴う増減分	633	勤勉手当 通勤手当 住居手当 △	勤勉手当 6月期の支給割合 12月期の支給割合 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～54,990円 → 2,000円～56,200円 住居手当 借家・借間 基礎控除額 最高支給限度額	0.925月分 → 0.95月分 0.925月分 → 0.95月分	
		その他の増減分	△ 64,686	給与改定等のはね返り 59千円 その他 △ 64,745千円			

3 給料及び手当の状況（令和2年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	357,619
	平均給与月額（円）	426,168
	平均年齢（歳）	46.4
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	356,623
	平均給与月額（円）	435,106
	平均年齢（歳）	46.4

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700

(3) 級別職員数

区	分	級	行政		職
			職員数(人)	構成比(%)	
令和2年1月1日現在		1 級	()	()	()
		2 級	()	4	15.4
		3 級	()	5	19.3
		4 級	()	3	11.5
		5 級	()	1	3.8
		6 級	()	10	38.5
		7 級	()	2	7.7
		8 級	()	1	3.8
		9 級	()	()	()
	計	()	26	100.0	

区	分	行政		職	
		職員数(人)	構成比(%)		
平成31年1月1日現在		1 級	()	()	3.8
		2 級	()	3	11.6
		3 級	()	4	15.4
		4 級	()	4	15.4
		5 級	()	1	3.8
		6 級	()	11	42.3
		7 級	()	2	7.7
		8 級	()	()	()
		9 級	()	()	()
	計	()	26	100.0	

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政	職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長 級

(4) 昇給

区		分		合	計	行政	職	
本	職	員	数 (A) (人)	26	26	26	26	
		昇給に係る職員数	(B) (人)	19	19	19	19	
	年	号給数別内訳	1号給	(人)	1	1	1	1
			2号給	(人)	1	1	1	1
			4号給	(人)	13	13	13	13
			5号給	(人)	1	1	1	1
			7号給	(人)	3	3	3	3
比率 (B) / (A)	(%)	73.1	73.1	73.1	73.1			
前	職	員	数 (A) (人)	26	26	26	26	
		昇給に係る職員数	(B) (人)	20	20	20	20	
	年	号給数別内訳	1号給	(人)	2	2	2	2
			2号給	(人)	1	1	1	1
			4号給	(人)	14	14	14	14
			5号給	(人)	1	1	1	1
			6号給	(人)	1	1	1	1
7号給	(人)	1	1	1	1			
比率 (B) / (A)	(%)	76.9	76.9	76.9	76.9			

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				1.7
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)				70.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				5,417
代表的な特殊勤務手当の名称		施設	管理	業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同	じ	
地域手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

継続費に關する調書

款	項	事業名	全		左		計		源		内		画		前年度末支払義務発生額	前年度までの支払義務発生額(見込)	当該年度末支払義務発生額	当該年度末支払義務発生額	翌年度の降義務予定額	年度の義務発生予定額	以続額に對する進捗率	
			年度	年割額	企業債	國補	の助	庫金	財	担	金	積	立	設								改
1 資本的支出	1 建設改良費	中央監視制御装置更新工事	30	千円 574,053	千円		千円		千円		千円	574,053	千円		千円	574,053	千円	574,053	千円	574,053	74	
			元	178,092					178,092								178,092		178,092			23
			2	27,648					27,648									27,648		27,648		
			計	779,793							779,793				752,145		779,793				100	
			2	39,401						30,000		9,401					39,401		39,401			40
			3	59,101								59,101							59,101			60
			計	98,502						30,000		68,502					39,401		59,101			100
			2	86,240						70,000		16,240					86,240		86,240			43
			3	112,860						100,000		12,860							112,860			57
			計	199,100						170,000		29,100					86,240		112,860			100

債務負担行為に関する調書

事	項	限	度	額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
					期	間	期	間	
				千円					千円
	無停電電源設備等撤去工事			1,368			令和3年度	1,368	1,368
No. 1	排泥池汚泥			16,500			令和3年度	16,500	16,500
	掻寄機撤去工事								

令和2年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地			434,892		
イ 建物		1,526,916			
減価償却累計額		928,541	598,375		
ウ 構築物		11,210,474			
減価償却累計額		6,779,795	4,430,679		
エ 機械及び装置		10,134,251			
減価償却累計額		5,638,965	4,495,286		
オ 車両運搬具		29,073			
減価償却累計額		22,010	7,063		
カ 船舶		227			
減価償却累計額		216	11		
キ 工具、器具及び備品		290,085			
減価償却累計額		225,121	64,964		
ク 建設仮勘定			149,414		
有形固定資産合計			10,180,684		

科 目	金 額		
(2) 無形固定資産			
了ダム使用权	1,296,552		
イ上下水道施設利用権	29		
ウ電話加入権	418		
エ電話専用施設利用権	104		
オその他無形固定資産	4,628		
無形固定資産合計		1,301,731	
(3) 投資			
了その他投資	4,064		
投資合計		4,064	
固定資産合計			11,486,479
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,197,991	
(2) 未収金		167,378	
(3) 貯蔵品		23,259	
流動資産合計			7,388,628
資産合計			18,875,107
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
了建設改良等企業債	363,842		

企業債合計				363,842	
(2) 引当金					
了退職給付引当金			264,606		
イ修繕準備引当金			990,174		
引当金合計				1,254,780	
(3) その他固定負債				2	
固定負債合計					1,618,624
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債			114,355		
企業債合計				114,355	
(2) 未払金				272,784	
(3) 未払費用				787	
(4) 預り金				1,590	
(5) 引当金					
了賞与引当金			20,180		
引当金合計				20,180	
流動負債合計					409,696
5 繰延収益					
長期前受金				2,970,941	
長期前受金収益化累計額				1,974,186	
繰延収益合計					996,755

科目		金額		
負債部	合計			
資本の部				
6 資本	金			14,162,578
7 剰余	金			
(1) 資本剰余金				
ア 寄付金		860		
イ その他資本剰余金		3,004		
資本剰余金合計			3,864	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		402,113		
イ 建設改良積立金		1,014,978		
ウ 当年度未処分利益剰余金		266,499		
利益剰余金合計			1,683,590	
剰余金合計				1,687,454
資本合計				15,850,032
負債資本合計				18,875,107

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 予算実施計画については税込み方式による。

- イ 財務諸表については税抜き方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中郡上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合計
営業収益	881,180	945,450	1,826,630
営業費用	850,107	971,852	1,821,959
営業損益	31,073	△ 26,402	4,671
経常損益	25,863	14,445	40,308
セグメント資産	7,135,349	11,739,758	18,875,107
セグメント負債	1,178,903	1,846,172	3,025,075
その他の項目 減価償却費	278,202	388,851	667,053
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,409	△ 400,739	△ 266,330

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金43,078千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金19,469千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支払うこととなるため、修繕準備引当金172,594千円を取り崩すこととする。

令和元年度栃木県水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,845,492	
	(2) その他の営業収益	682	1,846,174
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	884,792	
	(2) 一般管理費	161,641	
	(3) 減価償却費	653,421	
	(4) 資産減耗費	67,272	1,767,126
	営業利益		79,048
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	2,672	
	(2) 他会計負担金	54	
	(3) 長期前受金戻入	49,307	
	(4) 雑収益	1,983	54,016
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,083	
	(2) 雑支出	4,233	25,316
	経常利益		107,748

科 目	金 額	
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	2	2
当 年 度 純 利 益		107,750
その他未処分利益剰余金変動額		282,552
当年度未処分利益剰余金		390,302

令和元年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	了土		434,892		
	イ建	1,526,916			
	物				
	減価償却累計額	892,855	634,061		
	ウ構	11,210,266			
	築				
	物				
	減価償却累計額	6,595,095	4,615,171		
	工機	9,193,764			
	械				
	及				
	び				
	装				
	置				
	減価償却累計額	5,264,829	3,928,935		
	才車	26,994			
	両				
	運				
	搬				
	具				
	減価償却累計額	20,174	6,820		
	力船	227			
	舶				
	減価償却累計額	216	11		
	キ工	253,174			
	具、				
	器具				
	及				
	び				
	備				
	品				
	減価償却累計額	212,933	40,241		
	ク建				
	設				
	仮				
	勘				
	定		728,306		
	有形				
	固定				
	資産				
	合計		10,388,437		

科	目	金			額
(2)	無形固定資産				
	アダム使用権		1,353,417		
	イ上下水道施設利用権		33		
	ウ電話加入権		418		
	エ電話専用施設利用権		139		
	オその他無形固定資産		6,301		
	無形固定資産合計			1,360,308	
(3)	投資				
	アその他投資		4,054		
	投資合計			4,054	
	固定資産合計				11,752,799
2	流動資産				
	(1)現金預金			7,547,252	
	(2)未収金			169,170	
	(3)貯蔵品			17,259	
	流動資産合計				7,733,681
	資産合計				19,486,480
	負債の部				
3	固定負債				
	(1)企業債				
	了建設改良等企業債		480,437		

企業債合計				480,437	
(2) 引当金					
了退職給付引当金			307,684		
イ修繕準備引当金			1,162,768		
引当金合計				1,470,452	
(3) その他固定負債				2	
固定負債合計					1,950,891
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債			123,949		
企業債合計				123,949	
(2) 未払金				536,884	
(3) 未払費用				960	
(4) 預り金				1,437	
(5) 引当金					
了賞与引当金			19,469		
引当金合計				19,469	
流動負債合計					682,699
5 繰延収益					
長期前受金				2,972,997	
長期前受金収益化累計額				1,929,829	
繰延収益合計					1,043,168

科	目	金			額
負債	合計				3,676,758
資本の部					
6	資本金				13,880,026
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	了寄付金		860		
	イその他の資本剰余金		3,004		
	資本剰余金合計			3,864	
(2)	利益剰余金				
	了減債積立金		448,302		
	イ建設改良積立金		1,087,228		
	ウ当年度未処分利益剰余金		390,302		
	利益剰余金合計			1,925,832	
	剰余金合計				1,929,696
	資本合計				15,809,722
	負債資本合計				19,486,480

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込方式による。

イ 財務諸表については税抜き方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント	区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中上部水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	898,135	948,039	1,846,174
営業費用	836,057	931,069	1,767,126
営業損益	62,078	16,970	79,048
経常損益	57,549	50,199	107,748
セグメント資産	7,261,555	12,224,925	19,486,480
セグメント負債	1,330,973	2,345,785	3,676,758
その他の項目			
減価償却費	295,137	358,284	653,421
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,781	717,384	747,165

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金15,009千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金19,025千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、修繕に係る費用を支払うこととなるため、修繕準備引当金 163,012千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	予定額	備	考	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	541,421			
		2 その他営業収益	1,402			
			472,176			
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	750			
		2 他会計負担金	88,398			
		3 受託事業収益	44,253			
		4 消費税還付金	3,691			
		5 長期前受金戻入	335,081			
		6 雑収	3			
	3 特別利益	1 特別利益	1			
			1			

(単位千円)

支出

款	項	目	予定額	備	考
1 工業用水道事業費用			955,000		

款	項	目	予	定	額	備	考
1 營業費用	1 原水及び浄水費			908,341			
		2 一般管理費		41,992			
		3 減価償却費		213,805			
		4 資産減耗費		311,929			
	2 營業外費用			45,659			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		386			
		2 受託事業費用		44,253			
	3 予備費	3 雑支出		1,020			
				1,000			
		1 予備費		1,000			

資本的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考
1 資本的収入	1 負債			18,000			
		1 負担金		17,078			
	2 工事	1 負担金		17,078			
		1 1		1			
	3 雑収入	1 工事負担金		1			
		1 1		1			
					921		

		1 雜	收	入	921	
--	--	-----	---	---	-----	--

支 出 (単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考
1 資本的支出					343,000		
	1	建設改良費			259,094		
			1	鬼怒左岸台地区工業用水道建設等工事費	259,094		
	2	企業債償還金			9,906		
			1	企業債償還金	9,906		
	3	長期借入金償還金			70,000		
			1	長期借入金償還金	70,000		
	4	予備費			4,000		
			1	予備費	4,000		

令和2年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		36,241
(2)	減価償却費		213,805
(3)	固定資産除却損		307,472
(4)	賞与引当金の増減額(△は減少)		26
(5)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)		22,844
(6)	長期前受金戻入額		335,081
(7)	受取利息及び受取配当金		750
(8)	支払利息		386
(9)	不用品売却原価		10
(10)	有価証券売却損益(△は益)		1,000
(11)	未収金の増減額(△は増加)		75
(12)	未払金の増減額(△は減少)		3,458
(13)	預り金の増減額(△は減少)		10
(14)	たな卸資産の増減額(△は増加)		3,000
小	計		193,892
(15)	利息及び配当金の受取額		750
(16)	利息の支払額		396

区	分	金	額			
業務活動によるキャッシュ・フロー			194,246			
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 有形固定資産の取得による支出		△	239,335			
(2) 有価証券の取得による支出		△	101,000			
(3) 有価証券の売却による収入			100,000			
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			17,078			
(5) 工事負担金による収入			1			
(6) その他の投資活動による収入			921			
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	222,335			
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△	9,906			
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		△	36,358			
(3) その他の他会計借入金の返済による支出		△	33,642			
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	79,906			
資金増加額（又は減少額）		△	107,995			
資	金	期	首	残	高	1,502,554
資	金	期	末	残	高	1,394,559

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給				与 費				合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	()	6	31	23,808	16,228	40,067	8,348	48,415			
前 年 度	()	6		23,977	15,832	39,809	8,321	48,130			
比 較	()	()	31	△ 169	396	258	27	285			

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 当 手 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	978	2,554	324	6,010	4,232	454	860
前 年 度	756	2,559	306	5,997	4,147	651	846	570	
比 較	222	△ 5	18	13	85	△ 197	14	246	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 169	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度— [給与改定率 給与改定実施時期 0.09% 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	238	昇給職員数 5人
手当	396	その他の増減分	△ 428 新陳代謝等調整額 △ 428千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (計) 本年度 6人 前年度 6人 増減 人
		制度改正に伴う増減分	49	勤勉手当 6月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分 12月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～54,990円 → 2,000円～56,200円 住居手当 借家・借間 基礎控除額 12,000円 → 16,000円 最高支給限度額 27,000円 → 28,000円
		勤勉手当	114千円	
		通勤手当	7千円	
		住居手当 △ 72千円		
		給与改定等のはね返り 10千円 その他 337千円	347	

3 給料及び手当の状況 (令和2年1月1日現在)

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,650
	平均給与月額 (円)	387,477
	平均年齢 (歳)	41.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,400
	平均給与月額 (円)	383,955
	平均年齢 (歳)	41.2

(2) 初任給

区	分	行政職 (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700

(3) 級別職員数

区	分	級	行 政		職 構 成 比 (%)
			職員数 (人)	職 構 成 比 (%)	
令和2年1月1日現在		1 級	()	()	()
		2 級	()	1	16.7
		3 級	()	2	33.3
		4 級	()	1	16.7
		5 級	()	()	()
		6 級	()	2	33.3
		7 級	()	()	()
		8 級	()	()	()
		9 級	()	()	()
	計	()	6	100.0	

区	分	行 政		職 構 成 比 (%)	
		職員数 (人)	職 構 成 比 (%)		
平成31年1月1日現在		1 級	()	()	
		2 級	()	1	16.7
		3 級	()	2	33.3
		4 級	()	1	16.7
		5 級	()	()	()
		6 級	()	2	33.3
		7 級	()	()	()
		8 級	()	()	()
		9 級	()	()	()
	計	()	6	100.0	

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区		分		合計	行政職
本年度	職員数 (A) (人)			6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)			5	5
	号給数別内訳	4号給 (人)		4	4
		7号給 (人)		1	1
比率 (B) / (A) (%)			83.3	83.3	
前年度	職員数 (A) (人)			6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)			5	5
	号給数別内訳	4号給 (人)		4	4
		6号給 (人)		1	1
比率 (B) / (A) (%)			83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	職
給料総額に対する比率 (%)			1.4
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)			50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)			6,250
代表的な特殊勤務手当の名称		施設管理業務	手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区	分	一般会計の制度との異同	差異の内容	容
扶養	手当	同	じ	
地域	手当	同	じ	
住居	手当	同	じ	
通勤	手当	同	じ	

令和2年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	ア土地		276,584		
	イ建物	242,205			
	減価償却累計額	171,540	70,665		
	ウ構築物	4,338,168			
	減価償却累計額	2,768,518	1,569,650		
	エ機械及び装置	1,958,247			
	減価償却累計額	1,136,084	822,163		
	オ車両運搬具	1,780			
	減価償却累計額	1,671	109		
	カ工具、器具及び備品	9,419			
	減価償却累計額	6,764	2,655		
	キ建設仮勘定		15,360,431		
	有形固定資産合計			18,102,257	
	(2)無形固定資産				
	アダム使用権		1,344,708		

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		29	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		27	
オ その他無形固定資産		1,184	
無形固定資産合計			1,346,228
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,449,595
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,394,559
(2) 未収金			45,242
(3) 貯蔵品			12,433
流動資産合計			1,452,234
資産合計			20,901,829
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
了建設改良等企業債		1,927	
企業債合計			1,927
(2) 他会計借入金			

了建設改良等長期借入金			1,135,712			
イその他長期借入金			930,877			
他会計借入金合計					2,066,589	
(3)引当金						
了退職給付引当金			51,503			
イ修繕準備引当金			412,059			
引当金合計					463,562	
固定負債合計						2,532,078
4 流動負債						
(1) 企業債						
了建設改良等企業債			5,412			
企業債合計					5,412	
(2) 他会計借入金						
了建設改良等長期借入金			36,358			
イその他長期借入金			33,642			
他会計借入金合計					70,000	
(3) 未払金					99,549	
(4) 未払費用					14	
(5) 預り金					305	
(6) 引当金						
了賞与引当金			4,052			
引当金合計					4,052	

科 目	金 額		
流動負債合計			179,332
5 繰延収益			
長期前受金		16,633,213	
長期前受金収益化累計額		1,434,772	
繰延収益合計			15,198,441
負債合計			17,909,851
資本の部			
6 資本			2,231,945
7 剰余金			
(1) 資本金			
了その他資本剰余金	368,480		
資本剰余金合計		368,480	
(2) 利益剰余金			
了減債積立金	3,000		
イ建設改良積立金	207,312		
ウ長期借入金償還積立金	35,000		
工当年度未処分利益剰余金	146,241		
利益剰余金合計		391,553	
剰余金合計			760,033
資本合計			2,991,978
負債資本合計			20,901,829

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 予算実施計画については税込み方式による。

- イ 財務諸表については税抜き方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,010千円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- (2) 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 該当事項はない。
- (3) 賞与引当金の取崩し
 - ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金4,026千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
 - ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金22,844千円を取り崩すこととする。

令和元年度栃木県工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
	(1)給水収益	494,363	
	(2)その他営業収益	1,342	495,705
2	営業費用		
	(1)原水及び浄水費	269,301	
	(2)一般管理費	46,912	
	(3)減価償却費	220,122	
	(4)資産減耗費	11,820	548,155
	営業利益		△ 52,450
3	営業外収益		
	(1)受取利息及び配当金	1,126	
	(2)他会計負担金	73,991	
	(3)受託事業収益	156,800	
	(4)長期前受金戻入	44,762	
	(5)雑収益	3	276,682
4	営業外費用		
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	561	
	(2)受託事業費用	172,607	

科 目	金 額	
(3) 雑 出	16,183	189,351
経 常 利 益		87,331
5 特 別 利 益		34,881
(1) 特 別 利 益	1	1
当 年 度 純 利 益		34,882
その他未処分利益剰余金変動額		155,000
当年度未処分利益剰余金		189,882

令和元年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	ア土地		276,584		
	イ建物	242,205			
	減価償却累計額	165,672	76,533		
	ウ構築物	4,135,178			
	減価償却累計額	2,698,309	1,436,869		
	エ機械及び装置	1,743,595			
	減価償却累計額	1,076,127	667,468		
	オ車両運搬具	1,780			
	減価償却累計額	1,636	144		
	カ工具、器具及び備品	7,750			
	減価償却累計額	6,544	1,206		
	キ建設仮勘定		15,848,740		
	有形固定資産合計		18,307,544		
	(2)無形固定資産				
	アダム使用権		1,420,975		

科	目	金			額
イ	上下水道施設利用権		33		
ウ	電話加入権		280		
エ	電話専用施設利用権		37		
オ	その他の無形固定資産		2,489		
	無形固定資産合計			1,423,814	
(3)	投資				
ア	その他の投資		1,110		
	投資合計			1,110	
	固定資産合計				19,732,468
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,502,554	
(2)	未収金			45,317	
(3)	貯蔵品			9,433	
	流動資産合計				1,557,304
	資産合計				21,289,772
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良等企業債		8,926		
	企業債合計			8,926	
(2)	他会計借入金				

了建設改良等長期借入金			1,172,070		
イその他長期借入金			964,519		
他会計借入金合計				2,136,589	
(3)引当金					
了退職給付引当金			51,503		
イ修繕準備引当金			434,903		
引当金合計				486,406	
固定負債合計					2,631,921
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債			8,319		
企業債合計				8,319	
(2) 他会計借入金					
了建設改良等長期借入金			36,358		
イその他長期借入金			33,642		
他会計借入金合計				70,000	
(3) 未払金				103,007	
(4) 未払費用				24	
(5) 預り金				295	
(6) 引当金					
了賞与引当金			4,026		
引当金合計				4,026	

科 目	金 額		
流動負債合計			185,671
5 繰延収益			
長期前受金		16,917,481	
長期前受金収益化累計額		1,401,038	
繰延収益合計			15,516,443
負債合計			18,334,035
資本の部			
6 資本金			2,076,945
7 剰余金			
(1) 資本金			
了その他資本剰余金	368,480		
資本剰余金合計		368,480	
(2) 利益剰余金			
了減債積立金	3,000		
イ建設改良積立金	297,430		
ウ長期借入金償還積立金	20,000		
工当年度未処分利益剰余金	189,882		
利益剰余金合計		510,312	
剰余金合計			878,792
資本合計			2,955,737
負債資本合計			21,289,772

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
上下水道施設使用权	15年
電話専用施設使用权	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式による。

イ 財務諸表については税抜き方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和元年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,423千円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- (2) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 653千円を取り崩すこととする。
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金 3,958千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、修繕に係る費用を支払うこととなるため、修繕準備引当金15,494千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	予	定	額	備	考
1 用地造成事業収益	1 営業収益		790,000				
		1 分譲収益	787,847				
	2 営業外収益	2 その他営業収益	19,046				
			2,152				
		1 受取利息及び配当金	13				
		2 割賦利息	240				
		3 消費税還付金	528				
		4 雑収益	1,371				
	3 特別利益		1				
		1 特別利益	1				

(単位千円)

支出

款	項	目	予	定	額	備	考
1 用地造成事業費用	1 営業費用		735,000				
			718,068				
	1 分譲原価	618,816					

款	項	目	予定額	備考
	2 營業外費用	2 一般管理費	99,252	
			6,931	
	3 特別損失	1 支払利息及び企業債買取諸費	6,920	
		2 雑支出	11	
	4 予備費	1 特別損失	1	
			10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入	1 企業債		2,401,000	
			2,244,000	
	2 基金収益	1 企業債	2,244,000	
			305	
	3 負担金	1 基金収益	305	
			146,000	
	4 長期貸付金償還金	1 負担金	146,000	
			10,400	
			10,400	
			10,400	

	5 分 譲 前 受 金		1
	1 分 譲 前 受 金		1
	6 雑 収 入		294
	1 雑 収 入		294

(単位千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			3,174,000		
	1 建 設 改 良 費	1 工 業 用 地 開 発 調 査 費	55,000		
		2 土 地 造 成 費	2,034,600		
		3 総 係 費	44,663		
		4 建 設 中 利 子	9,432		
	2 基 金 積 立 金		305		
	3 企 業 債 償 還 金	1 基 金 積 立 金		305	
				1,025,000	
	4 予 備 費	1 企 業 債 償 還 金		1,025,000	
				5,000	
				5,000	

令和2年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		11,383
(2)	分譲原価		618,816
(3)	減価償却費		165
(4)	賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 19
(5)	受取利息及び受取配当金		△ 253
(6)	支払利息		6,920
(7)	固定資産売却損益(△は益)		1
(8)	未収金の増減額(△は増加)		△ 528
(9)	未払金の増減額(△は減少)		21,864
(10)	預り金の増減額(△は減少)		△ 4
(11)	その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 9,000
小計			649,345
(12)	利息及び配当金の受取額		253
(13)	利息の支払額		△ 6,952
	業務活動によるキャッシュ・フロー		642,646
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	事業資産取得による支出		△ 2,091,805

区 分	金 額
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400
(3) 負担金に よる 収入	132,727
(4) 分譲前受に よる 収入	1
(5) その他の投資活動に よる 収入	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,948,383
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,244,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,025,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219,000
資金増加額（又は減少額）	△ 86,737
資 金 期 首 残 高	2,333,839
資 金 期 末 残 高	2,247,102

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給				与				費 計	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)					
本 年 度	()	10		41,958	31,294	73,252	15,206					88,458	
前 年 度	()	12		50,898	64,156	115,054	18,298					133,352	
比 較	()	△ 2		△ 8,940	△ 32,862	△ 41,802	△ 3,092					△ 44,894	

() 内は短時間勤務職員で外数

区 分	手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	1,566	4,385	354	2,354	10,436	7,714	2,521		1,592	336	36	
前 年 度	1,068	4,952	165	2,400	12,511	9,073	2,073	29,400	1,860	618	36	
比 較	498	△ 567	189	△ 46	△ 2,075	△ 1,359	448	△ 29,400	△ 268	△ 282		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 8,940	給与改定に伴う増減分	37	給与改定の状況 前年度— 給与改定率 給与改定実施時期 平成31年4月1日 0.09%
		昇給に伴う増加分	402	昇給職員数 8人
手当	△ 32,862	その他の増減分	△ 9,379	新陳代謝等調整額 △ 9,379千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (計) 本年度 10人 前年度 12人 増減 △ 2人
		制度改正に伴う増減分	320	勤勉手当 6月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分 12月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～54,990円 → 2,000円～56,200円 住居手当 借家・借間 基礎控除額 12,000円 → 16,000円 最高支給限度額 27,000円 → 28,000円
		勤勉手当	200千円	
		通勤手当	108千円	
		住居手当	12千円	
		給与改定等のはね返り 19千円 その他 △ 33,201千円	△ 33,182	
		その他の増減分		

3 給料及び手当の状況（令和2年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,560
	平均給与月額（円）	443,425
	平均年齢（歳）	44.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,158
	平均給与月額（円）	426,523
	平均年齢（歳）	43.2

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700

(3) 級別職員数

区	分	級	行政職	
			職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	計	1 級	()	()
		2 級	()	30.0
		3 級	()	10.0
		4 級	()	10.0
		5 級	()	()
		6 級	()	40.0
		7 級	()	10.0
		8 級	()	()
		9 級	()	()
		計	()	100.0

区	分	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	計	1 級	()
		2 級	()
		3 級	()
		4 級	()
		5 級	()
		6 級	()
		7 級	()
		8 級	()
		9 級	()
		計	()

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長	部長

9 級
部長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	1号給 (人)	1	1
	4号給 (人)	4	4
	5号給 (人)	1	1
	6号給 (人)	1	1
	7号給 (人)	1	1
号給数別内訳			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	1号給 (人)	1	1
	4号給 (人)	8	8
	5号給 (人)	1	1
	号給数別内訳		
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				0.8
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)				70.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				1,417
代表的な特殊勤務手当の名称		用	地	交
			渉	手
				当

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	考 備
		6 (月分)	12 (月分)			
本	年	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前	年	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度		(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	事業資産				
	(1) 分譲土地			516,643	
	(2) 割賦分譲元金			211,250	
	(3) 土地造成勘定			3,871,802	
	(4) 事業準備勘定			100,000	
	事業資産合計				4,699,695
2	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	了土	2,398,539			
	減損損失累計額	1,257,550	1,140,989		
	イ 工具、器具及び備品	1,657			
	減価償却累計額	1,081	576		
	有形固定資産合計			1,141,565	
(2)	投資				
	了出資金		2,538,818		
	イ 長期貸付金		187,500		
	ウ 基金		305,119		

科 目		金 額		
工 其 他 投 資			1,608	
投 資 合 計				3,033,045
固 定 資 産 合 計				4,174,610
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				2,247,102
(2) 未 収 金				528
流 動 資 産 合 計				2,247,630
資 産 合 計				11,121,935
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
了 建 設 改 良 等 企 業 債			4,304,000	
企 業 債 合 計				4,304,000
(2) 他 会 計 借 入 金				
了 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金			2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計				2,000,000
(3) 引 当 金				
了 退 職 給 付 引 当 金			93,069	
引 当 金 合 計				93,069
固 定 負 債 合 計				6,397,069
5 流 動 負 債				

(1) 企 業 債					
了 建 設 改 良 等 企 業 債	984,000				
企 業 債 合 計			984,000		
(2) 未 払 金				47,189	
(3) 未 払 費 用				136	
(4) 預 り 金				36,453	
(5) 前 受 金					
了 営 業 前 受 金			2		
前 受 金 合 計				2	
(6) 引 当 金					
了 費 与 引 当 金			7,181		
引 当 金 合 計				7,181	
(7) 原 価 見 返 勘 定					
流 動 負 債 合 計					1,773,025
6 繰 延 収 益					
長 期 前 受 金				246,361	
繰 延 収 益 合 計					246,361
負 債 合 計					8,416,455
資 本 の 部					
7 資 本 金					2,583,297
8 剰 余 金					
(1) 利 益 剰 余 金					

科 目	金 額		
	金	額	額
了 当年度未処分利益剰余金		122,183	
利 益 剰 余 金 合 計		122,183	
剰 余 金 合 計			122,183
資 本 合 計			2,705,480
負 債 資 本 合 計			11,121,935